

2. 第 50 回大会記念シンポジウム

(6 月 26 日 15:30～17:30 第 1 室)

シンポジウムにつきましては、時間の都合により質疑応答は行いません。

テーマ：英語教育の半世紀を振り返りこれからの英語教育を考える

司会者： 大下 邦幸（福井大学名誉教授）

紺渡 弘幸（仁愛大学）

発表者： 青木 昭六（兵庫教育大学名誉教授）

江利川 春雄（和歌山大学）

白畑 知彦（静岡大学）

田中 武夫（山梨大学）

【趣旨】

1971 年に設立された中部地区英語教育学会の 50 回大会を記念して行うこのシンポジウムでは、英語教育の半世紀を振り返り、今後の英語教育が進むべき方向を取り上げて検討する。本テーマに関して、中部地区英語教育学会の中心で活躍されてきた 4 人の方々に、マクロの視点からの英語教育、日本における英語教育の変遷、最新の教授法研究、実践研究からの課題の視点からそれぞれ発表していただき、これからの英語教育について参加者の方々とともに考えてみたい。

「マクロの視点からの英語教育」

青木 昭六（兵庫教育大学名誉教授）

はじめに： 未来は、過去・現在を基盤にして成立する。然らば、英語教育の持続可能な開発目標(SDGs)は如何にあるべきか。

- 1) active learning の基底にあるコミュニケーション能力は、概念形成(learning)と対人的伝達(use)を結ぶ発達途上の能力(learning to use)である。'learn to do' とは、'gradually become able to do something, or accept something, especially by changing one's attitude.(COBUILD)である。gradually, do, accept, attitude の含意を具現すべく、潜在的言語能力(capacity)の適切な顕在的言語能力(competence)化に根気よく取り組む過程で、認知活動と対話活動が、'share'という特色により、合体し、共感性を育む事を明かにする。

- 2) Vygotsky の言語観に則り、発信者としては、受信者の認知的欲求に応じられるよう、伝達内容を整理する共感的思考力や論理的構想力が、一方、受信者としては、発信者の表現の表意に止まらず、発話意図として潜在する真意を帰納的にあるいは発見的に推論する能力が必要であることを明かにする。
- 3) Widdowson の make sense vs. make meaning と communicative competence vs. communicative capacity という二組の対比の意義を認識し、意味の潜在性を活用することは、創造的言語活動が言語生活を豊かにし、ことばは生きていますと実感することに繋がることについて述べる。
- 4) 文章を論理的に捉える解釈力が脆弱であるという負の課題の改善に対して不可欠な、論理的把握と語用論的真義の解釈を重視する言語教育に対処する SDG はどうあるべきかについて所信を述べる。
- まとめ：ことばは生き物である。その意（ココロ）を探訪する推論の旅路で、分け入るほどに啓かれていく

新世界での心を揺さぶられる出逢いを、学習者と共に、享受する英語教育をマクロ的展望の視点としたい。

「日本における英語教育学と英語教育研究組織の成立史」

江利川 春雄（和歌山大学）

本学会創立 50 周年を記念し、先人たちの苦闘の歩みから今日的な示唆を得るために、明治以降の英語教育学および英語教育研究組織・学会の成立史に焦点をあてて報告する。

明治前期の実学としての英学の時代を終え、後期から教科目としての英語教育の時代に入る。しかし、日本の英語アカデミズムは長らく英文学や英語学が中心で、英語教育は学問的大系を持たない現場の「英語教授法」と見なされてきた。その打開に寄与した最初の体系的著作が岡倉由三郎の『英語教育』（1911）だった。

1920～30 年代には英語教育の学問的確立に向けた胎動がはじまる。H. E. Palmer 率いる英語教授研究所の設立（1923）と英語教授研究大会の開催、研究社「英語教育叢書」全 31 巻（1935～1938）、広島文理大の雑誌『英語教育』の創刊（1936）、三省堂『英語教育研究』全 5 巻（1937）などがその指標である。1935 年に広島高等師範学校の定宗数松は「英語教師の研究団体を作れ」と訴えている。

戦後、新制中学・高校の発足によって英語学習人口が急増すると、各地で英語教育研究会が組織され、1950 年に全英連が発足した。1952 年に文部省は「教育指導者講習（IFEL）英語科教育」を実施し、1955 年以降は教員養成学部教官研究集会外国語部会が開催された。それらの研究集録は、日教組全国教研の報告集とともに、英語科教育法および英語教育学の確立の基礎となった。一連の蓄積と研究を集大成して、『英語教育学への提案』（1968）、『英語教育学の輪郭』（1972）、『英語科教育の研究』（1975）、『英語教育学研究ハンドブック』（1979）などが生まれた。1970 年代前半には地区ブロックごとの英語教育学会が設立され、それらを構成母体とする全国英語教育学会が 1975 年に発足し

た。

以上の足跡を振り返り、英語教育学と学会の存在意義と諸課題を考えていきたい。

「最新の教授法研究等：文法項目別・習熟度別指導法の提案」

白畑 知彦（静岡大学）

日本の小学校、中学校、高等学校、高専・大学等での、効率的、能率的な英語教育を考える際に、その教え方は、以下で示す日本の学校教育での学習条件下に合ったものでなければ、その指導法が理論的にどのように素晴らしい方法であっても、それは絵に描いた餅となる。

- (1)a. 教室で教科書を使用し、教師に習いながら英語を勉強する
 - b. その教師は英語の非母語話者である場合が大半である
 - c. 学校での授業時間数は限られている
 - d. 教室には比較的大勢の学習者がおり、一対一で教えてもらえるチャンスは少ない
 - e. 同一の教室にいる学習者間であっても習熟度の違いが顕著な場合が多々ある
 - f. 中、高校の場合、新たな文法項目を次々に習わなければならない

このような学習条件を念頭に入れた上で、最善の方法を模索して行かなければならない。

本発表では、上記のような学習条件を持つ日本の学校教育の中で、「タスク中心の教え方」が果たして可能だろうか、フォーカス・オン・フォームで使用するべきとされるリキャスティングなどが実践できるのだろうかをまず議論し（私の結論は、両方とも実施するのは難しいとなる）、その後、PPPを基盤とした教え方や、文法項目別に異なる教え方を採用する方法などについて考察を加えた。

重要なことは、中学生、高校生、大学生など、学習者の英語の習熟度や認知レベルに合わせて、徐々にどれほど「深く」文法規則を教えていくか、または習っていくかである。この意味において、筆者は佐藤臨太郎氏達が訴えている「PPPを主体とする授業構成の主張」に賛成である。PPPを土台とした授業構成の中にコミュニケーション育成につながるタスクを取り入れることは可能であるし、既にそのような実践をなさっている先生方は数多くいらっしゃると思う。明示的知識は明示的知識のままであって、それを自動化された知識（つまり習得）に変化するように指導すべきであるが、そうしたからといって暗示的知識は変化しないし、変化する必要もない。そして、明示的知識を持っていたりも学習者は何ら困ることはないからである。

「実践研究における課題について」

田中 武夫（山梨大学）

実践研究とは、日々の実践について教師が主体となって行う探究である。研究結果の一般化を求める実証研究とは異なり、実践研究の主な目的は、教師自身による実践理解と授業改善にあり、それをもとにした生徒への還元にある。

中部地区英語教育学会の紀要第 29 号（2000 年発行）から、論文と実践報告の 2 つの範疇に分けられた。それ以来、実践研究の割合は増加傾向にあり、45 号（2016 年発行）からは実践報告・調査研究の論文数が、理論研究・実証研究の論文数を上回っている。さらに、同紀要の第 29 号から第 44 号までの実践に関する論文 184 編のうち 122 編は、実践研究の要件である問い、データ、分析・解釈の 3 要素を含んだ体系的な形態をもつ実践研究である。このように、本学会の特徴として、実践研究が活発に行われている点を挙げることができる。

実践研究の意義は、実践研究を継続することを通し、教師の成長を促すことにある。実践に関する教師の個人的な省察や、他の教師との協働的な省察によって、教師がもつ実践知を深化させる可能性を秘める。本学会では、実践研究を共有する場を引き続き提供し、さらに充実した実践研究の共同体として新たな役割を担っていくことが期待される。

しかし、学会が実践研究を支援する上で、いくつかの課題を指摘できる。まず、学会における実践研究の位置づけである。研究対象に対する認識論の違いを学会内で共有し、認識論の違いを超えた、実践研究の位置づけが求められる。また、実践研究の研究手法についての啓蒙も求められる。実践研究をどう行うべきかという研究のあり方を多くの教師と共有することは、実践研究の質の向上や、萌芽的な実践研究の支援などとともに今後の課題である。最後に、実践研究を共有する場のさらなる充実が挙げられる。学会でのシンポジウムや討論会のテーマとして議論することや、各地区での実践研究の共有の場を支援することなど、今後、様々な方法が考えられる。